

徳島県の高等教育のグランドデザインについての協議

日時	令和5年5月25日(木) 10:00～11:30
場所	ZOOMによる遠隔会議
出席者	林委員(徳島県政策創造部県立総合大学校本部)、中村委員(阿南高等専門学校)、沖津委員(徳島大学)、牧野委員(鳴門教育大学)、板谷委員(徳島文大学)、筒井委員(徳島工業短期大学)、安永委員長(四国大学・短期大学部) 吉田、谷口(中長期計画委員会事務局)

1 協議事項

(1)協議実施について

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン答申(中央教育審議会)の内容について、昨年度第2回の中長期計画委員会にて「徳島県の高等教育のグランドデザインについて年1回程度議論を行うこと、また、議論の内容については HP を通じて広く地域へ公表することについて承認を受けた。

今年度も同様に各委員より上記について承認を受けた。

(2)徳島における高等教育のグランドデザインについて

各所属を代表してではなく、個人の意見をいただくこととした。

<委員からの意見>

○大学全体としては今年の4月に本学が徳島県に位置する高等機関としてのあるべき姿を展望するため「INDIGO 宣言」を策定した。「教育」「研究」「社会との共創」「医療」「組織運営」の5つの骨子をもとに9月に新たにビジョンを策定する計画になっている。

担当業務の地域との連携においては、本学の5か所のサテライトオフィス、県西部2市2町(美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町)の西阿波学舎、上勝学舎、美波町地域づくりセンター、神山学舎、那賀町の地域再生塾の設置がある。これらの地区の状況として、過疎化が懸念されている。美波町は職員が配置できているが、それ以外の箇所に関しては職員が配置できておらず打合せが十分出来ていないので、今後どういった事業展開ができるか検討したい。

また、もう一つの担当のリカレント教育については、前年度までの「地域産業人材育成講座」に今年度からビジネス系の講座を追加し、「とくしまリスキリング講座」と名称変更し、7月から開講を予定している。次年度からは徳島大学版ビジネススクール(仮称)でさらに講座数を増やし、ものづくり系とビジネス系の二本立てでの充実を図る予定である。

○徳島県の18歳人口の減少、関西圏への人口流出が課題であるとする。2040年には四国4県の大学充足率が7割程度になるという試算もある。少子化によって児童生徒の数が減少しており、本学は特に危機感を持ってこの状況を受け止めなければならない。

産業界、自治体を含めた大学連携の際、互いの強みを持ちよりながら取組を推進する重要性や有用性がますます高まっているのだろうと思う。

また、昨今のコロナ禍により、県域や国境を越え ICT を活用した連携が進んでいる。これに伴い、県を越えた相手方との結びつきがより容易に、かつ加速的に進んでいる。こうした状況で、徳島県内の大学が連携し、地域に貢献するためには、とくしま産学官連携プラットフォームが地域活動のPRや学生獲得などの拠点としてこれまで以上に具体的に機能し続けることが必要で、よりよい化学反応が今後も起こせればよい。私共も有意な連携相手や取組、活動にタイアップできることがあれば、積極的に関わり合いを持たせていただきたい。

○現在、就職の担当をしている。本校では夏休みにインターンシップを行い、その企業へ就職を希望する学生が多い。

送付資料の中にインターンシップに関する記載が多くあった。県内には優良企業が多くあるが、それを知らない学生がいる。そのため、テレビやインターネットなどでメディア露出が多い大企業を選ぶ傾向にある。特に理工系では売り手市場になっているため、どこを選ぶのかは学生次第である。インターンシップで訪れた企業では従業員の方と話し、安心して就職するという流れができている。それを考えると、県内企業により多くのインターンシップ生を送り、県内就職者を増やしたいと考えている。ただ、大手企業は人事担当がおり、インターンシップの担当がいるが、県内企業だとそこまで手が回らない企業もあるかもしれない。しかし、県内就職者数を増やす最初の一步は、インターンシップなどで企業を知る機会を提供することであるとする。

○同じような話にはなるが、本学としても18歳人口の減少に伴う、入学者数の確保に危機感を覚えている。そういう意味では、とくしま産学官連携プラットフォームが1つの拠点となり、県内大学へ進学させられるような取組や仕掛けを考案いただければと思う。

県内の高校生のみならず、県外の高校生も徳島県内へ進学していただけるような取組が必要かと思う。徳島県では、県内大学に進学する生徒より、県外大学へ進学する生徒の方が多いと聞いているので、その観点からも徳島県では18歳人口が減少していることがわかる。

高等教育のグランドデザインを見ると、「普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく」という文言があるが、汎用的技能というものが数理・データサイエンスにあたりと捉えており、本学では今年度から1年生に数理・データサイエンスの講義を受講させるようにし、必要とされる人材像に近づけるような取組をしている。

○本学は単科で入学定員180名ということもあり、難しいこともあるが、プラットフォームに参画させていただき、多様な学生の受け入れ、教育の質保証について本学なりに取り組んでいる。今年は50周年となるため、企業との連携を深め、地域活性化に貢献したいと考えている。

○教育・保健福祉・防災・土木など県の持つ課題を各高等教育機関に相談させていただき、解決していただいている。県の施策の推進にも協力いただいていると認識している。総合大学校本部でも高等教育機関に連携事業をご紹介している。現場で働かれている先生方にもご協力いただきながら施策の推進に取り組んでいただいている。今年度についても各部署で課題を吸い上げ、紹介させていただく。一点お願いだが、高等教育機関が持つ課題があれば共有いただき、県の持つ資源も活かしながら地域の課題を解決できればと思う。連携した取り組みで、より成果をあげられた事例は多くあると思う。引き続き、相互の連携を行いたい。

○WGを多く開催し、成果も出ていることから、県にどれだけ協力していただいたかは目に見えてわかる。こうした繋がりは今後も続けたい。

地域の活性化に向けて高等教育機関が行うべきこととして、人がいなくとも地域の自治体の方やどこかと連携することができれば成果が出るのではないかと思う。

大学としては留学生や社会人を対象にしているリカレント教育も幅広く実施している。どういう学生を受け入れるにしても、しっかりとした教育の場を提供することが大切だ。ただ、これまで通りではなく、大学ごとの強みや特色を生かした教育でなければいけない。また、文理横断も融合した形で研究を進めていく必要があり、そういった知識を学生に与えなければいけない。そして、大学の中だけではなく、地域とともに資源を使いながら事業を進めていく「場の設定」が必要だと感じる。

○18歳人口のみならず、小学校が合併、閉校になる事例が多く、町おこし隊や移住者を増やす施策を実施しているが、それがいまひとつの状況である。

また、入試状況を見ると、関西圏からの入学者が多い。県内は公立高校が多いが関西圏に負けてしまわないような努力が必要だろう。

○県内定着という意味で奨学金返還支援システムを設けている。県内で就職をし、3年間定着した後に4年後から返還分を補助金として借りた方に支給する。県外大学に行っても、県内に帰ってきた方は対象になる。大いに活用いただくということで広報している。全体の定員としては250名ほどの枠がある。募集の際には各大学にお願いし、支援制度が学生に届くように引き続きお願いしたい。

以上